

企画提案書等作成要領

第1 企画提案書等の作成

企画提案者は、この要領により企画提案書等を作成し提出するものとする。

第2 企画提案書等の内容

- 1 提出すべき企画提案書は次のとおりとする。なお、提出にあたっては、（様式2）及び（様式3）を添えて提出すること。
 - （1）会社概要書（様式4）
 - （2）会社の業務実績（様式5）

過去5年間に受託した書きに示す同種業務実績を記入すること。
同種業務：道路空間における軌道系公共交通システム（モノレール、LRT、BRT 等）の導入可能性に関する調査・研究等

※ 記載内容に重大な詐称等があった場合には、評価点の減点もしくは、優先交渉者の取消とする場合があるので、留意すること。
 - （3）業務実施体制（様式6）

業務実施体制（様式6）には、別紙（A4様式自由）で、実施体制の指揮系統、作業分担がわかる図を予定技術者名（共同企業体の場合は会社名も）も記載の上、添付すること。なお、実施体制等については、選定委員会終了後、発注者と委託予定業者間で協議の上、発注者から変更を求める場合がある。
 - （4）企画提案（任意様式）

企画提案を求めるテーマは、以下の3つの事項である。テーマ毎に企画提案資料を作成すること。（A4判、テーマ毎に作成（ページ数については制限なし）、フォントは原則11ポイントとする）

ア モノレール延伸等についての視点

中南部都市圏の陸上交通の課題、沖縄鉄軌道の計画等を踏まえ、沖縄都市モノレールの延伸等の必要性、時間軸を踏まえた導入の考え方、事業性、採算性、導入効果を高める取組み（検討内容）としての的確な提案となっているか。
※ 提案内容の的確性、具体性、確実性が高い場合に優位に評価する。

イ フィーダー交通の導入についての視点

沖縄本島の陸上交通に関する課題等からみた、将来的な鉄軌道フィーダー導入の必要性及び課題、導入までの時間軸等について、圏域毎の地域特性や交通体系（道路空間や交通渋滞、公共交通ネットワーク等）を踏まえ、公共交通の将来像の評価が効果的に行えるような提案となっているか。
※ 提案内容の的確性、具体性、確実性が高い場合に優位に評価する。

ウ 鉄軌道の費用便益比への反映手法に関する視点

鉄軌道の費用便益比へ、本業務の成果をどのように反映することが可能であるか、検討手法、留意点等について、的確な提案となっているか。
※ 提案内容の的確性、具体性、確実性が高い場合に優位に評価する。

（5）見積書（任意様式）

予算額 37,279,000 円（消費税 [10%] 込み）の範囲内で、本業務の経費（追加提案事項含む）に係る見積書を提出する。
なお、見積金額は、消費税を含んだ金額とする。

また、本業務においては、設計業務等標準積算基準書（発刊：一般社団法人 全国地質調査業協会連合会）等を参考に積算し、内訳を明らかにすること。

（６）業務実績及び経歴について証明できる資料（TECRIS 等）

業務実績については、資格要件の確認のため、各業務での契約書の鏡の写し及び業務概要がわかる資料（仕様書、業務計画書の写し等）を添付すること。

２ 上記１の（１）～（５）について、用紙はＡ４判で、番号の順に編さんし、長辺綴じとする。表紙（様式３）を入れ両面印刷とする。部数は９部とする。

３ 上記の（６）については、部数は２部とする。

４ 企画提案書の提出に際し、宣誓書（様式７）を１部提出すること。

５ 共同企業体の場合は、共同企業体資格申請書（様式８）及び共同企業体協定書（様式自由）を１部ずつ提出すること。

第３ 企画提案書等の提出

１ 提出場所

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号 沖縄県庁７階
沖縄県企画部交通政策課 公共交通推進室（担当：笹原、神里）
電 話：098-866-2045

２ 提出期限 令和７年７月１０日（木） 12時まで

３ 提出方法 持参又は郵送（到着確認が可能な手段に限る）によるものとする。